

2026/4/30

# 中経 論壇

経営支援NPOクラブ参与

山本 章博



なことである。

最近、日本の科学技術力が地盤沈下しているというニュースをよく耳にする。文科省が公表した科学技術指標2025によれば、一定以上の国際的に信頼性を持つ自然科学系の学術誌を対象に集計した論文総数では、日本は世界5位(中、米、印、独に次ぐ)、有力論文「他の論文に引用される回数が多い論文」数では13位という。かつては、論文総数も有力論文数も2位とか3位を争っていたのに、残念

私はNPO法人で中小企業の支援活動をしており、大学などの研究機関の方々と会う機会が時々ある。最近も現場の研究者たちと話をしている中で、日本の科学技術力低下に話が及び、04年の国立大学法人化と、それに伴う「運営費交付金」の削減が、低下の大きな要因であるという指摘があった。法人化以降、国から各大学に配られる「運営費交付金」は、長年にわたり毎年1%程度ずつ削減されてきたので、研究室を維持する最低限の資金が激減した。

国は、削った分の予算を「公募制の競争的資金(科研費など)」に振り向けたが、

## 日本の科学技術力強化のために

この一見、効率的なる時間が20年前と比べて激減「選択と集中」に見える措置が、以下の

③運営費交付金(人件費をよめる大きな歪(ゆがみ)を現場に生んでいるという。大学は若手研究者を「任期なし」で雇えなくなり、数年単位の「任期付きポスト」が増した。これが若者の研究職離れの決定打となり、どの大学院でも博士課程への進学希望者が減少している。このままでは日本の科学技術を支える研究者が育たないという危機感を持っている人たちは多

①数年で結果を出さなければ次の予算が獲得できなくなつたため、研究者が「短期に成果が出そうな研究」を選ぶようになり、10年先、20年先に結果の出るような研究は選ばれなくなつた。

②予算を獲得するための申請書作成や、獲得した後の煩雑な書類作成などの事務作業に、教授や研究者達の貴重な研究時間が奪われることになった。文科省の調査でも本来の研究に充て

る時間が20年前と比べて激減している。

③運営費交付金(人件費を含む管理運営費など)が減り、大学は若手研究者を「任期なし」で雇えなくなり、数年単位の「任期付きポスト」が増した。これが若者の研究職離れの決定打となり、どの大学院でも博士課程への進学希望者が減少している。このままでは日本の科学技術を支える研究者が育たないという危機感を持っている人たちは多

日本の科学技術力向上のために、産官学が一体となって改革する必要があるのではな

いだろうか? 基礎研究も含めた研究開発に対して大幅に投資を増やすと同時に、安心して研究に従事できるような仕組みに変えていくことが重要である。われわれNPO法人も大学発のスタートアップ企業への支援などを通じて研究

# 安心して研究できる仕組みづくりを

職離れの減少に役立つことが出来ればと考えている。